



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 マクセルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6810 URL https://www.maxell.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 啓次  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 高橋 誠司 (TEL) 03-5715-7061  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	139,055	△4.1	3,806	—	3,846	—	△9,373	—
2020年3月期	145,041	△3.7	△137	—	76	△98.8	△10,487	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △3,913百万円( -%) 2020年3月期 △12,336百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△189.51	—	△10.9	2.2	2.7
2020年3月期	△205.23	—	△9.8	0.0	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △30百万円 2020年3月期 164百万円

(注) 前連結会計年度より「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	176,807	83,597	45.9	1,640.98
2020年3月期	178,873	92,912	50.6	1,828.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 81,162百万円 2020年3月期 90,444百万円

(注) 前連結会計年度より「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式は連結貸借対照表において自己株式として計上しております。また、当該株式を「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	13,029	8,039	△11,888	32,795
2020年3月期	14,226	△12,098	△1,791	22,418

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	250.00	18.00	—	0.00	268.00	14,130	—	12.9
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	33.9	—

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	125,000	△10.1	6,000	57.6	3,500	—	70.77

(注) 2020年3月期より「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

除外 1社（社名）マクセルシステムテック株式会社

（注）詳細は、添付資料16ページの「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	53,341,500株	2020年3月期	53,341,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,882,166株	2020年3月期	3,882,966株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	49,459,029株	2020年3月期	51,099,088株

（注）1. 期末自己株式には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式（前連結会計年度末19,400、当連結会計年度末18,600株）を加算しております。

2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式（前連結会計年度17,498株、当連結会計年度18,904株）を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に係る様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況」をご覧ください。
2. 当社は2021年4月28日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況 .....	3
<補足資料> .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、前連結会計年度第4四半期に顕在化した新型コロナウイルス感染症の拡大が継続し、断続的な経済・社会活動の制限が実施されたことにより、個人消費や企業の生産活動などを中心に景気は低迷しました。一方で、自動車・半導体といった市場が回復基調に転じたことやステイホーム関連製品の需要が喚起されたことは、当社においては好材料となりましたが、全ての事業セグメントにおいて受注・販売が減少する結果となりました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、第3四半期以降に回復基調となった自動車・半導体市場向け製品やステイホーム需要に支えられた製品の受注増加があり、第3四半期以降は前年同期比で増収に転じましたが、通期では新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、前年同期比4.1%（5,986百万円）減（以下の比較はこれに同じ）の139,055百万円となりました。利益面では、比較的好調に推移した製品の収益改善に加え固定費削減を中心とした原価低減策などにより、営業利益は、3,943百万円増の3,806百万円となりました。また経常利益は、3,770百万円増の3,846百万円、親会社株主に帰属する当期純損益は、固定資産の売却による特別利益もありましたが、早期退職支援制度の実施に伴う特別退職金、連結子会社における減損損失、プロジェクター事業の縮小に伴う費用や連結子会社における訴訟関連費用の計上により、1,114百万円増となったものの9,373百万円の損失となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは106円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (エネルギー)

民生用リチウムイオン電池は、新型コロナウイルス感染症の影響により増加したステイホーム需要が継続し想定以上の増収となりました。また、耐熱コイン形リチウム電池は自動車市場の回復基調を受け第3四半期以降は復調の兆しが見えていますが、スマートメーターを主用途とする筒形リチウム電池などととも減収となったことにより、エネルギー全体の売上高は、1.0%（392百万円）減の37,811百万円となりました。営業利益は、民生用リチウムイオン電池の増益などにより、32.5%（811百万円）増の3,309百万円となりました。

#### (産業用部材料)

半導体市場の回復傾向により、半導体関連組込みシステムなどが増収となりました。また、塗布型セパレーターや自動車市場向け光学部品は自動車市場の回復基調を受け第3四半期以降は復調の兆しが見えていますが、粘着テープなどととも減収となったことにより、産業用部材料全体の売上高は、6.6%（3,570百万円）減の50,843百万円となりました。営業利益は、自動車市場向け光学部品、塗布型セパレーターなどが減益となりましたが、半導体関連組込みシステムや電鍍部品の増益により、61.4%（545百万円）増の1,432百万円となりました。

#### (電器・コンシューマー)

新型コロナウイルス感染症拡大による衛生意識の高まりにより除菌消臭器などの健康関連製品が増収となりましたが、プロジェクター、シェーバーやドライヤーなどの理美容製品などが減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は、3.9%（2,024百万円）減の50,401百万円となりました。営業損益は、健康関連製品の増収に加え、プロジェクターなどの固定費削減により、2,587百万円増となったものの935百万円の損失となりました。

## ②今後の見通し

グローバルの経済環境は、2022年3月期においても新たな変異株の発生等により新型コロナウイルス感染症の影響が完全に払拭されるには至らず、不透明な状況が続くと考えています。新型コロナウイルス感染症の拡大による当社への影響のうち、国内外工場の操業や製品・部品の調達に関しては、当連結会計年度中に大きな問題は解消されましたが、消費マインドの低迷による受注・販売への影響は継続すると考えています。

当社グループは、当連結会計年度を「事業改革の年」として事業ポートフォリオ改革や収益性に課題のある事業への対策を進めました。これを受け、2022年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大への対策や経費削減策を引き続き講じ、利益面での成長路線への回帰を図り、通期業績予想については、売上高125,000百万円、営業利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円としました。財務規律の徹底による収益管理と事業の新陳代謝による事業ポートフォリオ改革を継続し、中長期的に価値を創出する事業への集中を進めていきます。

なお、通期の為替の前提は対米ドルの平均円レート105円を想定しています。

当社は事業責任と成長戦略の明確化を図ることを目的に、2022年3月期より事業セグメントを変更します。セグメント別の通期業績予想につきましては、5ページの補足資料をご参照ください。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末比1.2%減(以下の比較はこれに同じ)の176,807百万円となりました。このうち流動資産は、主にリース投資資産及びたな卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことにより、0.8%増の85,369百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の47.3%から48.3%となりました。一方、固定資産は、2.9%減の91,438百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の52.7%から51.7%となりました。

#### (負債)

負債は、8.4%増の93,210百万円となりました。このうち流動負債は、主に短期借入金が減少したものの、未払費用の増加により21.4%増の48,975百万円となり、これにより流動比率は1.7倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は36,394百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の減少により3.0%減の44,235百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、10.0%減の83,597百万円となりました。主にその他の包括利益累計額が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失9,373百万円の計上及び資本剰余金の減少によるものです。また、自己資本比率は50.6%から45.9%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の収入13,029百万円、投資活動による資金の収入8,039百万円、財務活動による資金の支出11,888百万円などにより、あわせて10,377百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末の資金は32,795百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、13,029百万円の収入となりました。これは主に、事業構造改善費用7,319百万円、減損損失4,742百万円、減価償却費5,446百万円、売上債権の減少464百万円、たな卸資産の減少4,530百万円、仕入債務の増加852百万円、未払費用の増加6,728百万円による資金の増加と、税金等調整前当期純損失7,698百万円、未収入金の増加1,006百万円、法人税等の支払額2,210百万円による資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,039百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入14,784百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出6,268百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、11,888百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,000百万円による資金の増加と、長期借入れ返済による支出7,388百万円、短期借入れ返済による支出5,000百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5,335百万円による資金の減少によるものです。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前年比 (%)	2022年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	145,041	139,055	95.9	125,000	89.9
営業損益	△137	3,806	—	6,000	157.6
親会社株主に帰属する 当期純損益	△10,487	△9,373	—	3,500	—

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前年比 (%)
売上高	145,041	139,055 (100.0)	95.9
エネルギー	38,203	37,811 (27.2)	99.0
産業用部材料	54,413	50,843 (36.6)	93.4
電器・コンシューマー	52,425	50,401 (36.2)	96.1
営業損益	△137	3,806 (100.0)	—
エネルギー	2,498	3,309 (86.9)	132.5
産業用部材料	887	1,432 (37.6)	161.4
電器・コンシューマー	△3,522	△935 (—)	—

(カッコ内は構成比、単位：%)

(新セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	139,055 (100.0)	125,000 (100.0)	89.9
エネルギー	37,811 (27.2)	32,700 (26.2)	86.5
機能性部材料	27,654 (19.9)	26,200 (20.9)	94.7
光学・システム	38,612 (27.8)	34,000 (27.2)	88.1
ライフソリューション	34,978 (25.1)	32,100 (25.7)	91.8
営業損益	3,806 (100.0)	6,000 (100.0)	157.6
エネルギー	3,309 (86.9)	2,500 (41.6)	75.6
機能性部材料	1,100 (28.9)	1,500 (25.0)	136.4
光学・システム	△2,934 (—)	400 (6.7)	—
ライフソリューション	2,331 (61.2)	1,600 (26.7)	68.6

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前年比 (%)
海外売上高	57,206	51,977 (37.4)	90.9
米国	11,865	11,778 (8.5)	99.3
欧州	11,657	9,507 (6.8)	81.6
アジア他	33,684	30,692 (22.1)	91.1
国内売上高	87,835	87,078 (62.6)	99.1
売上高(合計)	145,041	139,055 (100.0)	95.9

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前年比 (%)	2022年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	5,148	8,092	157.2	6,000	74.1
減価償却費	5,875	5,446	92.7	4,800	88.1
研究開発費	8,864	7,934	89.5	6,800	85.7

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用について検討を進めております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,636	33,016
受取手形及び売掛金	30,328	30,295
リース投資資産	7,210	1,157
たな卸資産	21,431	16,034
その他	3,568	5,408
貸倒引当金	△516	△541
流動資産合計	84,657	85,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,477	10,545
機械装置及び運搬具（純額）	10,206	8,765
土地	35,500	32,930
建設仮勘定	4,527	1,330
その他（純額）	2,353	1,710
有形固定資産合計	62,063	55,280
無形固定資産		
のれん	1,228	638
その他	5,037	4,721
無形固定資産合計	6,265	5,359
投資その他の資産		
投資有価証券	21,626	24,168
退職給付に係る資産	1,878	3,861
繰延税金資産	1,457	1,732
その他	1,132	1,240
貸倒引当金	△205	△202
投資その他の資産合計	25,888	30,799
固定資産合計	94,216	91,438
資産合計	178,873	176,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,668	17,851
短期借入金	8,500	3,500
1年内返済予定の長期借入金	1,801	1,598
未払金	3,252	4,444
未払費用	6,906	17,083
未払法人税等	508	1,174
リース債務	105	112
その他	2,595	3,213
流動負債合計	40,335	48,975
固定負債		
長期借入金	33,777	32,592
役員退職慰労引当金	73	—
退職給付に係る負債	7,249	6,700
リース債務	227	264
繰延税金負債	4,183	4,175
資産除去債務	75	422
その他	42	82
固定負債合計	45,626	44,235
負債合計	85,961	93,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,625	28,290
利益剰余金	63,778	54,405
自己株式	△6,035	△6,034
株主資本合計	103,571	88,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,032	1,117
為替換算調整勘定	△8,182	△5,826
退職給付に係る調整累計額	△3,913	△2,993
その他の包括利益累計額合計	△13,127	△7,702
非支配株主持分	2,468	2,435
純資産合計	92,912	83,597
負債純資産合計	178,873	176,807

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	145,041	139,055
売上原価	117,710	108,992
売上総利益	27,331	30,063
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,573	2,503
販売促進費	755	948
広告宣伝費	391	372
給料及び手当	10,479	10,151
退職給付費用	566	402
特許権使用料	62	47
減価償却費	1,332	1,107
福利厚生費	1,469	1,472
旅費及び交通費	907	255
賃借料	1,065	1,172
業務委託費	1,583	1,668
支払手数料	2,246	3,061
販売手数料	132	166
租税公課	68	67
その他	3,840	2,866
販売費及び一般管理費合計	27,468	26,257
営業利益又は営業損失(△)	△137	3,806
営業外収益		
受取利息	135	262
受取配当金	224	199
持分法による投資利益	164	—
為替差益	94	—
受取賃貸料	76	96
補助金収入	50	105
雇用調整助成金	—	111
その他	139	157
営業外収益合計	882	930
営業外費用		
支払利息	81	112
売上割引	214	173
持分法による投資損失	—	30
為替差損	—	230
その他	374	345
営業外費用合計	669	890
経常利益	76	3,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	6,610
移転補償金	—	1,339
その他	180	16
特別利益合計	186	7,965
特別損失		
固定資産除売却損	314	271
減損損失	7,782	4,742
事業構造改善費用	1,587	7,319
訴訟関連費用	—	7,067
その他	5	110
特別損失合計	9,688	19,509
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,426	△7,698
法人税、住民税及び事業税	1,202	2,481
過年度法人税等	△743	—
法人税等調整額	277	△682
法人税等合計	736	1,799
当期純損失 (△)	△10,162	△9,497
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	325	△124
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△10,487	△9,373

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△10,162	△9,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,361	2,150
為替換算調整勘定	△1,746	2,514
退職給付に係る調整額	933	920
その他の包括利益合計	△2,174	5,584
包括利益	△12,336	△3,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,570	△3,948
非支配株主に係る包括利益	234	35

### (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,527	89,346	△997	134,079
当期変動額					
剰余金の配当			△15,081		△15,081
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,487		△10,487
自己株式の取得				△5,039	△5,039
自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		98			98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	98	△25,568	△5,038	△30,508
当期末残高	12,203	33,625	63,778	△6,035	103,571

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	328	△6,526	△4,846	△11,044	2,470	125,505
当期変動額						
剰余金の配当						△15,081
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△10,487
自己株式の取得						△5,039
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,360	△1,656	933	△2,083	△2	△2,085
当期変動額合計	△1,360	△1,656	933	△2,083	△2	△32,593
当期末残高	△1,032	△8,182	△3,913	△13,127	2,468	92,912

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,625	63,778	△6,035	103,571
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,373		△9,373
自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,335			△5,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,335	△9,373	1	△14,707
当期末残高	12,203	28,290	54,405	△6,034	88,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,032	△8,182	△3,913	△13,127	2,468	92,912
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△9,373
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,149	2,356	920	5,425	△33	5,392
当期変動額合計	2,149	2,356	920	5,425	△33	△9,315
当期末残高	1,117	△5,826	△2,993	△7,702	2,435	83,597

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,426	△7,698
減価償却費	5,875	5,446
減損損失	7,782	4,742
事業構造改善費用	1,587	7,319
のれん償却額	1,231	590
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△445	△1,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△23
受取利息及び受取配当金	△359	△461
支払利息	81	112
持分法による投資損益 (△は益)	△164	30
固定資産除売却損益 (△は益)	308	△6,339
売上債権の増減額 (△は増加)	9,441	464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,707	4,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,004	852
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,674	6,728
未収入金の増減額 (△は増加)	807	△1,006
その他	△1,222	693
小計	13,459	14,762
利息及び配当金の受取額	577	582
利息の支払額	△82	△105
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	272	△2,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,226	13,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△218	△221
定期預金の払戻による収入	218	207
賃貸用不動産の建設による支出	△2,360	—
有形固定資産の取得による支出	△7,898	△6,268
有形固定資産の売却による収入	6	14,784
無形固定資産の取得による支出	△508	△483
投資有価証券の取得による支出	△130	△31
投資有価証券の売却による収入	332	37
事業譲受による支出	△1,521	—
その他	△19	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,098	8,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,500	△5,000
長期借入れによる収入	28,235	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,098	△7,388
自己株式の取得による支出	△5,039	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,335
非支配株主への払戻による支出	△104	—
非支配株主への配当金の支払額	△38	△64
配当金の支払額	△15,081	—
リース債務の返済による支出	△166	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,791	△11,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△604	1,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267	10,377
現金及び現金同等物の期首残高	22,685	22,418
現金及び現金同等物の期末残高	22,418	32,795

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度において、連結子会社であったマクセルシステムテック株式会社は当社の連結子会社であるマクセル情報システム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### (セグメント情報等)

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「産業用部材料」「電器・コンシューマー」の3つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主に民生用電池、産業用電池を製造販売しております。「産業用部材料」は、主に光学部品、機能性材料及び精密部品を製造販売しております。「電器・コンシューマー」は、主にプロジェクター、小型電気機器、ヘルスケア製品及び記録メディアを製造販売しております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計			
売上高							
外部顧客への売上高	37,811	50,843	50,401	139,055	—	—	139,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342	200	2	544	—	△544	—
計	38,153	51,043	50,403	139,599	—	△544	139,055
セグメント利益又は損失	3,309	1,432	△935	3,806	—	—	3,806
セグメント資産	33,269	52,888	42,555	128,712	48,095	—	176,807
その他の項目							
減価償却費	1,428	2,579	1,439	5,446	—	—	5,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,506	2,843	3,994	8,343	—	—	8,343

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額 1,640.98円

1株当たり当期純損失金額 189.51円

(注)前連結会計年度より「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (重要な後発事象)

### (連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年4月28日の取締役会において、2021年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるマクセル株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	マクセルホールディングス株式会社
事業の内容	グループ戦略立案及び事業会社の統括管理等

被結合企業の名称	マクセル株式会社
事業の内容	エネルギー、機能性部材料、光学・システム及びライフソリューション 関連製品の製造・販売

##### (2) 企業結合日

2021年10月1日（予定）

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、マクセル株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

##### (4) 結合後企業の名称

マクセル株式会社

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、2017年10月に、グループ経営力の強化と事業執行のスピードアップを目的として持株会社体制に移行し、持株会社である当社が中心となりMBP<sup>(注)</sup> 戦略による事業領域・事業規模の拡大を図り、持株会社体制のもと一定の効果が得られました。また、2021年3月期は事業改革の年として財務規律の徹底により収益性に課題のある事業への対策に重点を置き事業ポートフォリオの改革を推進しました。これを受け、今後当社グループ内の事業部門・事業会社間の横断的連携を図り、シナジーを実現するとともに、経営効率の改善を図ることにより事業改革を更に加速していきます。そのために、持株会社と主要事業会社の統合により当社グループ全体を強力に牽引する体制を構築すべく、持株会社体制を解消し、当社と主要事業会社であるマクセル株式会社の間で本吸収合併を行うこととしたものです。

(注) MBP：マクセルビジネスプラットフォーム。「共創共栄」をコンセプトに相互の経営資源を共有してより強い事業体を生み出すための枠組み

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。